

○議長（中村 敦） 次は、日程により、一般質問を行います。

今期定例会に一般質問の通告のありました議員は6人であり、質問件数は14件であります。通告に従い、順次質問を許します。

質問順位1番、1つ、総務省が推進する、地域活性化起業人の活動状況及び今後の活用について、2つ、下田市の広報活動の現状と今後の展望について、以上2件について。

11番 鈴木 孝議員。

〔11番 鈴木 孝議員登壇〕

○11番（鈴木 孝） おはようございます。公明の鈴木孝です。新議場における初めての議会が開催されました。初めての一般質問ということで、私がトップバッターとして頑張らせていただきます。

まずこの新議場ができて、それに携わっていただいた職員の皆様、御苦勞をかけました。どうもありがとうございます。そしてまた建設に携わっていただいた建設関係の皆様、どうもありがとうございます。

それでは通告に従い、順次質問をさせていただきます。

最初に、総務省が推進する地域活性化起業人の活動状況及び今後の活用について伺います。

東京、大阪、名古屋の3大都市圏の民間企業などに勤める社員を自治体に派遣し、そのノウハウを地方創生に生かす総務省の地域活性化起業人制度が日本全国に広がっています。この地域活性化起業人制度は、3大都市圏の企業の社員らが会社に籍を置いたままで地方に最長3年間派遣される制度で、月の半分以上を派遣先の自治体で勤務するのが条件であり、住民票の異動は必要がなく、自治体が派遣元に支払う人件費などの経費は国からの特別交付税が措置されるというものであります。

日本全国の派遣人数は、創設した2014年度の22人から2022年度までには618人まで拡大し、受入れ自治体数も368市町村へと伸びています。企業側も社員が多様な経験を積む機会となり、近年、社会貢献に意欲の高い若者も多いことから、採用時に企業のイメージアップにつながるとの期待が高まっております。

また、2024年度からは企業に所属する個人が自治体と契約を結び、月4日、20時間以上自治体に勤務すればよい「副業型」が創設されました。副業型は、大都市圏の人材がテレワークで起業人の活動ができるように自治体の滞在条件も月1回以上とし、活発な利用を見込んでいます。人口7,700人ほどの埼玉県横瀬町では、このまちの地域活性化起業人として、大手のコンサルティング会社から派遣された社員が行政のデジタル化に取り組み、週3日間、

役場の情報システムのクラウド化に向けた現状分析や課題の整理、観光振興、職員への助言などを行っています。また香川県三豊市では、訪日客向けメディア事業を展開する企業の社員を起業人として受け入れ、現代アートの祭典や情報発信、観光事業に対するコロナ禍での行政支援策の周知などに従事し、地域活性化を図ったことが報告されております。

小規模自治体では職員数や予算が限られ、職員だけで専門性の高い事業を進めることが困難であり、積極的にこの起業人制度を使って下田市の課題解決を進めていくべきだと思います。下田市で今年度は1名の企業人の受入れがされているようではありますが、現在の活動の状況、今後の起業人の受入れの展望を伺います。

次に、下田市の広報活動の現状と今後の展望について伺います。

松木市長が市長に就任する直前、2020年4月7日に新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が出されました。社会活動が自由にできなくなったコロナ禍に就任した松木市長でしたが、就任直後、感染対策のための「下田モデル」を推進し、その後も市役所の新庁舎建設の推進、まどが浜海遊公園、敷根公園への遊具設置、グローバルCITYプロジェクトをはじめ、その他多くの事業を進めてきました。私から見て、身を削る大変な仕事をしてきた4年間であったと感じられます。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後も、ロシアのウクライナへの軍事侵攻や円安による物価の上昇の影響により、下田市の経済は大変に苦しい状況が続いており、市民の皆様には今行っている事業がどのような意味を持ち、市長がどのような思いを持って事業を進めているのかを、またその結果がどのような下田市になっていくのかを的確に伝えることが重要だと感じます。

第5次下田市総合計画の中の広報機能の拡充の取組として、市民と行政の円滑な情報共有を進め、分かりやすく市政の情報を発信するために、広報紙やホームページの内容の充実や、多様な媒体を活用した積極的な行政情報の発信が記されております。この取組の成果として新しく発行された広報しもだではレイアウトが新しくなり、限られた紙面では伝え切れない詳しい内容をQRコードを使って伝えるなど、工夫した行政情報の発信がなされております。下田市長の未来を見据えた事業は、継続することで結果が出てくるものも多くあり、継続のためには事業の意味、市長の思いを的確に伝え切ることが必要であると感じます。

今後さらに広報機能を高めていくために、どのようにしていくのか、広報活動の現状、課題、今後の展望について伺います。

以上で趣旨質問を終わります。

○議長（中村 敦） 当局の答弁を求めます。

企画課長。

○企画課長（鈴木浩之） それではまず、企画課のほうから地域活性化起業人の概要の関係、それから広報活動の現状と今後の展望について御答弁をさせていただきます。

まず、地域活性化起業人の現状、概要でございます。

地域活性化起業人制度は、議員おっしゃるとおり地方公共団体が3大都市圏に所在する企業等の社員を企業人として受け入れることで、そのノウハウや知見を生かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事していただくことで、地域活性化を目指す制度でございます。活動の内容としましては、観光振興、デジタル人材、地場製品の開発、移住促進、交流人口の拡大等が想定されているものでございます。

下田市におきましてはシティプロモーション、観光情報の発信、ロケーションサービスの導入等を目的としまして、平成29年度から3年間、観光振興に力を挙げていただいた成果がございます。今年度は教育現場におけるGIGAスクールの推進や観光情報のデジタル活用などを目的とし、デジタル人材の1名を派遣する予定としております。

この制度につきましては、専門的なノウハウや知見を要する専門人材の配置により、現場における地域課題の解決を図るとともに、業務を一緒に行うことで市職員自身のスキルアップにもつながることが期待できます。このことから今後この制度につきましては、積極的に導入を検討していきたいと考えております。

次に、広報活動でございます。

広報活動における情報発信の手段といたしましては、広報紙等の紙媒体によるもの、同報無線等を活用した音声情報によるもの、インターネットやSNSを活用した電子媒体によるものなどを活用しております。

本市におきましては毎月発行しております広報しもだや回覧の配布、市ホームページによる周知、フェイスブックやInstagram等のSNSの活用のほか、市民向けのメールや同報無線も用いながら、様々な手段により情報発信を行っているところでございます。

従来から情報手段の中心でありました広報紙等の紙媒体からSNS等による電子媒体への移行が進む中で、情報を求める人に必要な情報を確実に届けるためには、専門的な知識と技術を持った人材と、それを運用するための体制の整備が必要になると考えております。技術的な進歩が著しい中でこうしたことに対応していくためには、庁内だけではなく専門的な知識や技術を要する外部人材との連携も必要になってくると考えております。このため今回の

地域活性化起業人制度や地域おこし協力隊等、外部の人材を積極的に活用することにより、より多くの方により分かりやすい情報発信ができるように、広報の充実に努めてまいりたいと考えております。

一方で、高齢者等の多い下田市におきましては、現在も紙媒体のほうがよいという声も多く聞かれます。このため引き続き多様なツールで各世代に確実に情報が届くように、広報活動に努めてまいりたいと考えております。

また、現在の情報発信は実施をされた事業の報告ですとか、今後予定されている事業のお知らせ、こうしたものが中心になっているのが現状でございます。そうした中、鈴木議員の御提案にございましたように、これからの市政運営におきましては市政に係る重要方針や重点事業の実施の状況、こうしたものを積極的に発信していくことが大切かなということを感じております。

このため、こうした情報発信を通して市民の皆様の御理解を深めながら、様々な事業等がしっかり進めていけるように努めていきたいと考えております。今後はこうした視点に基づきまして、前向きな広報の実施ができますよう、庁内はもとより専門外部人材の導入も含めた中で幅広く進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 学校教育課長。

○学校教育課長（平川博巳） 私からは今年度、学校教育課において学校現場への企業人配置を予定しております、地域活性化起業人の受入れの概要についてお答えいたします。

現在、DXを推進する人材育成に向けた包括連携企業であるAKKODISコンサルティング株式会社より、7月から1名派遣される予定です。派遣社員は30歳代男性で、デジタル知識、特にセキュリティー関係に強い知見をお持ちの方であると伺っております。

教育委員会としては、次世代、次期GIGA端末の検討や、セキュリティーポリシーの在り方など、今後の下田市におけるICT教育環境の整備に向けて、その知見を発揮してもらえるものと期待しております。

また、市内の小・中学校における授業の充実に向けて、先生方が実現したい授業の手法の研究や研修等も実施していくことを予定しております。

以上です。

○議長（中村 敦） 鈴木孝議員。

○11番（鈴木 孝） ありがとうございます。教育現場で企業人が活用されているということ

を伺いました。

教育のデジタル化というのは、パソコンや電子黒板、デジタル教科書を使用した学習を進めていくことにつながると思います。このようなデジタル機器を使いこなせる能力というのは、教師及び生徒ともに非常に重要になってくると思います。

パソコンやタブレットを使用したデジタル教科書は、読むだけではなく動画や音声で学ぶことができることから、分かりやすく授業を進めることにつながると思います。文字の拡大や読み上げ機能があることで、学習障害や視覚障害のある生徒たちにとっても学びやすくなるのではないかと思います。

そのほかに、ペーパーレス化により紙の媒体である教科書、ノート、プリント類の割合が少なくなり、通学時にランドセルが重くならないような、そういう利点も出てくるのではないかと思います。そして紙やペン、鉛筆などの文房具や、チョークなどを使う頻度も少なくなり、資源の節約にもつながるのではないかと思います。そしてこの教師の働き改革が言われる中で、紙媒体で教材を作製する手間が省けるのではないかと、また教師間での資料の共有ができたり、そういうような利点があると思います。

そういうようなことを踏まえて、学校教育の現場から何か企業人の活用について、始まったばかりですけれども、さらに何か進めていくようなことがありましたら答弁を願います。

○議長（中村 敦） 教育長。

○教育長（山田貞己） ありがとうございます。ICT教育が言われ始めて大分時がたっております。GIGAスクール構想も始まり、タブレットを本当に各現場で駆使しながら子供たち、それから教員は常に日々試行錯誤をしている状況です。

ICT機器の活用の技術などで苦勞する教員は少なくありません、実際のところでは。その面で優れた人材が欲しいとか、あるいはアドバイスが欲しい、そういった技術を向上させたいと、各学校はそういう存在が、人材がないという不安が、あるいは要望がこれまでありました。

今回の事業でそこがクリアできるだけではなくて、例えば学校間の縦、横、また地域との連携をより円滑に強固にできるよう進められるものと今思っております。他の市町の実績もありますので、そういったところを参考にしながら進めてまいりたいと。それから現在、小・中学校のコミュニティスクールの充実に向けても効果を期待できるものと考えております。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 11番、鈴木孝議員。

○11番（鈴木 孝） ありがとうございます。教育現場で企業人の活躍が期待される場所があります。教育長がおっしゃったように、このデジタル機器を使いこなして教育を進めていくことは専門知識が必要であるため、自力で勉強して進めていくことは時間と労力を要すると思います。スペシャリストの力を借りて進めていくことが先進的であり能率的だと思いますので、今後、企業人の方の活躍を期待したいと思います。

次に、広報のことについて伺います。

令和5年6月、1年前の定例議会の一般質問でも私は下田市の広報、プロモーション力の強化について質問し、その中で動画による広報のプロモーションのお願いをしたんです。

しかしながら僕も質問してその後、考えるんですが、なかなかやはり今は動画というのは簡単に誰でも撮れる時代で、発信できる時代になっているんですけども、それを分かりやすく伝えるということはかなりの技術が必要だということで、そのためにはやはり専門職の力が必要だということを感じました。

動画というのは情報量が非常に多いため、事業の思いを伝えるということができないのではないかということがあります。例えばレストランで料理を紹介するときに、試作している様子であるとかシェフの思いとか、生産地へ出向いてその素材を見て、それで生産者の方と語り合うような、そういうストーリーとか、そういうものがあると料理も食べてみたいとか、美味しいなと感じるものではないかと思います。その中で、やはり市長の思いとかそういうものが、いろいろな今の活動の状況が伝えられる、それを動画に撮ってどうにかして伝えたいという思いがあります。

この新築棟の議場ができるときも休みを返上して、職員の皆様が自分たちで引っ越し作業を行った、そういう経緯もあります。そういう何かこの熱がある苦労した経過も何か動画に撮って、これだけ頑張っているんだよということを伝えることが、ほかの市民の方にも伝わって行って、自分たちも頑張ろうと、また下田市以外の方もそれを見て、下田市はこんなに頑張っていて何かいいところだなと思って、その思いに共感してくるのではないかと思います。その意味を込めて、動画を外部の方に手伝っていただくことが必要だと思います。

そのようなことを踏まえて市長、何かこの先の広報やいろいろなことについて答弁があればお願いいたします。

○議長（中村 敦） 市長。

○市長（松木正一郎） 今、鈴木議員の御質問の中にしばしば出ていたキーワードは「思い」

ということだったように思います。おっしゃるとおり私どもの今行っている広報は、思いまで伝え切れているかということそうではない。これについて今激しく同意、共感しまして、これからそうした発信をしていきたいとしたいと思います。

その一つとして、実は広報しもだに私が就任して1年以上たったぐらいから、「こんにちは、市長です」という、そういうコーナーを設けて、その具体的な施策だとか制度とかを周知する、その前提とする理念みたいなところを分かりやすく市民の皆さんに伝えようと考えてそういうことを始めました。市長としての、まちをつくる哲学みたいなものを分かりやすい形で表現しようと努めてきたつもりです。時には教育長にも、「こんにちは、教育長です」ということで、教育についての教育長なりの姿勢をそこで発信してもらおうと、そういうことをコラムでやってまいりました。

先ほどの議員のおっしゃっていただいた、4年間、身を削る、そういったのを振り返ってみますと、瞬く間の時間だったと思っています。議員が御尽力していただいた、まどが浜海遊園、この児童遊具もあの公園に初めて児童遊具ができました。子育て世代の皆様からも数多くの感謝の聲がこちらのほうに届いております。このこともお礼申し上げたいと思います。

私は就任に当たる令和2年の中で、ちょうど第5次下田市総合計画を立案する作業の中にいました。ここにそれをお持ちしたんですけれども、この第5次の総合計画は年次として、これは10か年計画ですが、令和3年度から12年度の10か年なんです。大ざっぱに言って、今はちょうど真ん中辺にいます。ここで私たちとして下田市をどうするかのキーワードに「つながる」を挙げました。この「つながる」という言葉はすごくいいんじゃないかということで、私がこれにしてほしいと申し上げて決定していただきました。この1ページを開きますと、私の思いがそこに書いてあります。

「時代の流れを力に つながる下田 新しい未来」に向けてということで一文があるんですが、このうちの3分の1ぐらいをちょっと抜粋して読ませさせていただきます。

「さて、今般の計画のキーワード、それは「つながる」です」、これは令和3年3月に出したものですけど、ちょうど丸3年が過ぎております。「今般の計画のキーワード、それはつながるです。人と人がつながる、行政と企業がつながる」、先ほどの企業人の話です。

「下田と東京、さらにはアメリカやロシアとつながる」、ロシアはこの当時、まだウクライナ侵攻をしてなかったです。「農林漁業と観光がつながる等々。異なるものがつながり、掛け算することで新たな価値を創造する。昔から東西交流の要衝だった下田市ならではの、古

くて新しい手法です。本市は令和3年に市制施行50周年の節目を迎えました。私たちは、今日の厳しい時代の曲がり角において、次の50年を見据え、しっかりと舵取りをしていかなくてはなりません。「密」から「疎」への価値の転換といったポストコロナの時流を力に変え、普遍的価値として前計画から受け継いだ理念「市民一人ひとりが誇りをもって暮らすまち」を高く掲げて、新しい海に出ていく。そこには人口減少や新型コロナウイルスといった荒波もありますが、遠くに見える「新しい未来」を目指して、勇気をもって大海に乗り出していきます。市民の皆様も互いにつながり、行政も企業もみんな一緒に力を合わせていただけますようお願い申し上げます」といったことがこの一文に書いてあります。

「つながる」は、やっぱり私は小さなまち下田の力になると感じております。下田の様々な課題についても、つながることでこれまで答えを見つけてきた4年間でもございました。新庁舎の建設についても有識者あるいは市民の皆さん、中学生、高校生などにも参加してもらいました。事前復興まちづくり計画をやったときも有識者に入っていて、防災に関してみんなで考えようという、この取組を生んだのが今日やろうとしている攻めの防災でございます。

グローバルCITYプロジェクトとして上智大学のアン（Anne）先生に参画いただきまして、稲梓小学校では先だって上智大学の研究生たちがいっぱい訪れて、校長先生は大変感動してくれました。今度、稲梓小学校では修学旅行に東京の上智大学へ行くと、そこで授業風景を見たり、学食で御飯を食べようということを今検討しているそうです。

グローバルCITYというのはグローバルとローカルですので、下岡蓮杖の関係の掘り起こし、それに光を当てること、川端康成のかの「伊豆の踊子」といった有名な小説などにも光を当てて、ローカルにもグローバルにも両方に様々な施策を展開していこうと思います。幅広い人とつながることで、新しい観光もこれからチャレンジしてまいります。そして下田市が世界中の人々に、「ああ、あの下田市ですか」と言われるような、憧れを呼ぶ、そういうまちを目指してこれからも力を尽くしていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 11番、鈴木孝議員。

○11番（鈴木 孝） ありがとうございます。「つながる」というキーワードは、非常に私も共感いたします。つながるとか団結とか、そういう言葉が今問われていることではないかと思っております。これに相反する言葉が「分断」ではないかと思っております。ぜひこの思いを伝えていきたい、そのために先ほどからある動画も含めて伝えていくと、それはまた若い世代にもそ



の動画というものが、SNSとかでその動画を使っていくことが関心を寄せていただくことになります。それがまた移住や下田市の活気につながると思いますので、どうかよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○議長（中村 敦） これをもって、11番 鈴木孝議員の一般質問を終わります。